

どこへ向かう原子力機構改革①：

<疑問だらけの文科省の方向付け>

「もんじゅ」における大量の点検漏れ、J-PARCにおける放射能漏れ・被ばく事故をきっかけに、原子力機構の「抜本的」改革が論議されています。文部科学省に日本原子力研究開発機構改革本部が設けられ、外部の委員を含めて議論が行われています。8月8日には中間報告として一定の方向が出されました。

「核融合部門などを分離する、業務の中心を「もんじゅ」の運転管理に絞りこむ」などがいわれていると報道されています。文科省のホームページなどからその文書を見ることができますが、マスコミ報道も含めて、矛盾しているのではないと思われることや、どういうことを言っているのか、なかなか理解できないところがあります。我々の職場の今後の在り方、原子力技術の未来に関わることなのです。分からないで放っておくことはできません。

<福島第一の事故、原子力機構の総括は？>

改革の基本方向の概要を見て、真っ先に思うのは、福島第一の事故との関わりの評価です。福島第一原発では、3基の原子炉が炉心溶融し、周辺住民および我が国に大きな被害を与えました。そのほか、女川原発や東海第2原発も今回の地震や津波に対して、万全だったわけでもありません。そんな事態に至ったことについて、原子力機構がどのような責任があるのか、これからは原子力の利用を続けるとすれば、原子力機構はどうしていきべきなのかを考えなければならぬはずですが、そういった視点はほとんどみられません。それは現時点では、福島第一で起きてしまったことに対する後からの関わりよりも大事なことです。

<「もんじゅ」をどう見るのか>

次に思うことは、原子力機構全体が、「もんじゅ」などと共倒れにはされたくないということです。「もんじゅ」は、一定の夢を持って計画・建設されたもので、うまくいくものならば一定の価値があるものでしょう。しかし、「もんじゅ」には、今回批判されている点検漏れ以外の問題があります。水とナトリウムとの間で熱交換させること、異常時の核的安定性に対する懸念、立地点

の地質問題などです。難しい課題を抱えた炉であるからなおさら、「もんじゅ」を構成する部分々々がほぼ完璧に役割を果たさなければならないのですが、原子力機構、あるいは日本の今の技術水準でそれを間違いなく達成できるのでしょうか、また、何とか作れたとしても、長期間にわたって装置の健全性を維持できるものが出来るのでしょうか。大変疑問です。このことは、「もんじゅ」を動かすこととは別の次元で考えなければなりません。

<トップマネジメント不在というが>

いろいろな場で行われている「トップマネジメントの不在」も何を指しているのかわかりません。「経営層と現場の問題意識の共有化の欠如」と補足されていますが、開発を進めるに際し、[何が必要か]をトップが分かっていないから、うまくいっていない側面があるのではないかと思うのですが、単純に「不在」などとくくられてしまうと、やるべきことはわかっているのにそれをやっていたと解釈しているように見えてしまいます。「もんじゅ」について言えば、今の混乱の一つの根源は、当初、「技術はもうどこかにあって、金を出して業者にやらせればでき上がる」と、開発者のスタンスではなく、事業として進めてしまったことにあるように思います。その当てが外れたことを、しっかり総括しないで、「マイプラント意識を持って」と後から言われても、必要な技術は育ちません。

<原子力をやっていくために必要なことは>

福島事故に関連する評価にもつながりますが、日本の原子力にとって、今、そしてこれから何が必要かをクールに考える必要があります。「もんじゅ」を何とか形にすれば、これまでの原子力政策や「もんじゅ」に関わった人たちの面目はある程度保たれるかもしれませんが、先のないものに過剰に資源をつぎ込んで無駄になる恐れがあるだけでなく、本来やるべきことがなおざりにされてしまうことが最大の問題です。

その意味で、「総花的な業務内容を見直す」という表現に、懸念を感じます。そもそも、我が国が原子力を使って行くなれば、原子力に関わる様々なことをしっかり押さえながら進めるべきです。見方によっては、総花的と言えるものになることは仕方がないことです。「もんじゅ」の問題の一つは、「もんじゅ」関係者が、その総花的な部分にあるものから何も学ぼうとせず、批判も聞こう

とせずに仕事を進めてきたことにあるでしょう。その姿勢は、先に述べた見込み違いから生じていますが、それだけでなく、「もんじゅ」に対する批判を聞こうとしない、国の原子力政策自体に発していると考えます。文科省の委員会の議論でも、「もんじゅ」を進めることを前提にした意見ばかりですが、その点の見直しから考えなければならないし、仮に政策の方向は概ねよいと考えても、具体的な「もの」としての「もんじゅ」が、原型炉として十分な安全性、実用性を備えるように設計され、製作され、管理されてきたのかどうかを洗いざらい見直すべきです。日本の原子力政策にとって「もんじゅ」が大切で、原子力機構の力を集中させる必要があると考えるなら、そうすべきです。

「原子力機構には、改革すべきところがある」というのはその通りでしょうが、いったい何が問題でどうすべきなのかというものが見えていないと、改革を叫んでも、組織いじりだけで終わり、国民の負託に応えることのできる機関にはならないでしょう。

組合員、あるいは職員の皆さんの意見を聞かせてください。

原子力機構改革推進本部の説明会

「原子力機構改革推進本部」から労組に対する説明会が8月20日（火）に開かれた。6月に機構内に設置された「原子力機構改革推進本部」はこれまでの間、「日本原子力研究開発機構本部」等への情報提供が主な仕事であったが、これからは、自ら改革の実行計画を作り上げていくこととなる。昨日の原研労への説明会では、推進本部から示された「改革の基本的方向」を踏まえて、9月末頃までに計画を作り上げる予定であることが示された。必要な案件があれば、職員からの意見を募る、旨の発言があったが、原研労組は、推進本部の作成する計画について、その途中経過も含めて広く職員に情報公開されることを求める。

研究問題対策部アンケート実施中！

すでに「あゆみ速報」でお知らせしているように、原子力にかかる研究開発や原子力機構が果たすべき業務、及び我々機構職員の処遇について皆さんのご意見を伺うアンケートを Web で実施中です。

URLは「<https://genkenrouso.net/drupal/enquete2013summer>」です。残念ながら、機構内部 LAN からアンケートページにはアクセスできませんが、自宅のパソコン、あるいはスマートフォンからアクセスできます。インターネットで「原研労組」を検索し、労組の HP からアクセスできます。HPの「[研対ニュース](#)」をクリックしてください。『[原研労組研対部アンケートページ](#) 2013年7月30日(火)』が左下に現れます。アンダーラインの文字をクリックするとアンケートページが新しいタブで開きます。「原研労組研究問題対策部アンケート」の文字をクリックするか「Go to form」、「続きを読む」のいずれかをクリックするとアンケートが始まります。組合員をはじめ、一般職員の方々、並びに OB の方々の積極的な回答をお願いします。

第 105 回定期中央大会の開催予告

9月13日（金）に第105回となる原研労組定期中央大会を開催します。一年間の運動方針を決める大切な大会です。大会へ向けての議論では、皆さんの意見をどんどん出してください。大会へ向けてのスケジュールは以下の通りです。

8月28日（水）中央委員会

9月2日（月）、3日（火）東海地区分会長会議（組合事務所 12:20～）

9月4日（水）から9月12日（木）東海地区一斉分会

給与の大幅削減特例措置を直ちにやめろ !!!